

# 経済 Topics

## ■ 大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は、横ばいとなっています。観光業は引き続き回復しており、小売店販売、乗用車販売は持ち直しの動きが続いている一方で、製造業の一部に弱さがみられており、住宅着工も減少基調にあります。

## 今回のテーマ

## 2023、2024年度の大分県の経済見通し

### ■ 2023年度の経済見通し

当研究所では毎年この時期に、今年度と次の年度の経済見通しを発表しています。

2023年度の大分県の実質経済成長率は、▲0.2%とわずかなマイナス成長になる見通しです。

2023年は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動が正常化した1年となりました。コロナ禍で中断していた大型クルーズ船の寄港も再開され、インバウンドを含めた人流が活発化し、観光需要の回復や大型商業施設の客足の改善がみられました。

しかし、海外景気の減速による製造業の弱さなどから、全体を通してみると、2023年度はマイナス成長になると見込んでいます。

### ■ 分野ごとの見通し（2023年度）

2023年度の製造業では、4月～9月の上期は高水準ながらも弱含みとなっており、10月～2024年3月の下期も製品需要の弱さから引き続き弱含む見通しです。

個人消費は、上期は旅行需要の回復による身の回り品が好調で、小売店の販売額は増加しましたが、物価上昇の影響を加味した実質消費は横ばい圏内での動きとなりました。下期も引き続き実質消費に下押し圧力がかかる見通しです。

有効求人倍率の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことで持ち直していましたが、下期に向けて持ち直しに一服感が見られ、年度平均で1.4倍台前半となる見通しです。

企業倒産状況は、昨年11月の倒産件数が10件となり、2011年以来約12年ぶりに2桁の倒産件数となるなど、増加しました。中小・零細企業を中心に倒産増加の懸念が高まっており、2023年度の通算では前年度から悪化する見通しです。

観光動向は、2023年4月～9月の上期は日本人宿泊客数が伸び悩んだ一方で、外国人宿泊客は訪日外国人に係る水際対策が終了したことで、コロナ前の水準を上回りました。10月～2024年3月の下期は、日本人客については全国旅行支援の終了による伸びの鈍化が懸念されますが、外国人客については韓国大分間の航空機の増便などもあり増加する見通しで、年度通算でも前年度を上回る見通しです。

## ■2024年度の経済見通し

2024年度の大分県の実質経済成長率は、+0.8%とプラス成長に回帰する見通しとしました。

2024年度の県内経済は、所得環境の改善や物価上昇が鈍化することに加え、年度後半にかけては海外景気が底打つと予想されることから、緩やかな持ち直しが見込まれます。ただし、2023年度に旺盛であった企業の設備投資の反動減が予想され、成長幅は押し下げられる見通しです。

## ■分野ごとの見通し（2024年度）

生産活動は2023年度を上回ると予想します。半導体市況の改善から、半導体関連産業の上昇が見込まれます。一方、化学石油製品関連では製品需要の弱さから弱含む見通しですが、年度の後半にかけては海外景気の底打ちにより下げ幅を縮小させると予測します。

個人消費は、実質賃金の回復が下支えとなり緩やかに持ち直すと予想しています。また、政府が総合経済対策に盛り込んだ定額減税・低所得者向け給付金といった景気対策も、一定の下支えになるとみています。

有効求人倍率は、若干上昇する見通しです。宿泊・飲食サービスなど対面型の業種を中心とした人手不足が継続することに加え、建設業、運輸業における時間外労働の上限規制が適用されることもあり、有効求人数は高水準で推移することが見込まれます。

2024年度の企業倒産状況は、引き続き倒産件数が増加する見通しとしています。物価高や賃金上昇に伴う費用負担の増加やコロナ関連融資の返済など、企業経営を取り巻く環境の厳しさが増していることが要因です。

観光動向については、インバウンド需要の拡大が継続することやデスティネーションキャンペーンが開催されることから、2023年度を上回る見通しです。

（提供：株大銀経済経営研究所）